

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	435	37.8	7	90.9	15	80.4	10	80.5
2022年3月期第1四半期	700	32.5	77	798.2	81	400.5	54	363.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 8百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 28百万円 (24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.32	
2022年3月期第1四半期	27.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	5,652	3,548	62.8	1,764.08
2022年3月期	5,873	3,597	61.2	1,788.03

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,548百万円 2022年3月期 3,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		25.00	25.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻及び急激な円安進行の影響から建築資材全般の価格高騰、供給不足が懸念されており、新型コロナウイルス感染症の状況も不透明な中、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから、未定としております。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,012,000 株	2022年3月期	2,012,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	215 株	2022年3月期	215 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,011,785 株	2022年3月期1Q	2,011,821 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において合理的な業績予想の算定が困難なことから記載しておりません。詳細につきましては[添付資料]
「1. 経営成績等の状況(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ロシア・ウクライナ情勢の悪化などの影響から資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約やインフレ、円安の進行懸念など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、政策支援による低金利の継続やコロナ禍におけるリモートワークなどから住居への関心が高まり、住宅市況は堅調に推移いたしましたが、一方、木材をはじめとする建築資材全般の価格高騰や供給不足などから建築コストの高止まりが懸念されており、先行きは依然不透明であります。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)の経営成績は、耐震・制震などの付加価値化に注力し販売促進を行いました。売上高は435百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し264百万円(前年同期比37.8%)の減収となりました。利益に関しましては、営業利益7百万円(前年同期比90.9%減)、経常利益15百万円(前年同期比80.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円(前年同期比80.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。これは、販売用不動産が377百万円、未成工事支出金が174百万円増加し、現金及び預金が335百万円、受取手形・完成工事未収入金が134百万円、仕掛販売用不動産が332百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が10百万円減少し、繰延税金資産が4百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が22百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が47百万円、未払法人税等が39百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少いたしました。これは、長期借入金が110百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円の計上、その他有価証券評価差額金が8百万円減少、配当金の支払額50百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想などにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢の悪化などの影響から資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱に伴う供給制約やインフレ、円安の進行懸念など、依然として厳しい状況が続いております。

また、国内のワクチン接種は進んではいるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だ見通せず、消費マインドの低下も懸念されております。

以上のことから、現時点での業績予想の算定は困難と判断いたしました。今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,659	1,907,636
受取手形・完成工事未収入金	275,103	140,575
販売用不動産	289,145	667,141
仕掛販売用不動産	1,851,834	1,519,669
未成工事支出金	82,739	256,935
その他	69,335	106,354
流動資産合計	4,810,816	4,598,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,798	64,003
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,674	4,269
有形固定資産合計	711,463	709,263
無形固定資産		
ソフトウェア	83	33
のれん	1,518	1,391
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	1,729	1,552
投資その他の資産		
投資有価証券	310,835	300,568
繰延税金資産	5,437	9,753
その他	32,813	32,706
投資その他の資産合計	349,086	343,028
固定資産合計	1,062,279	1,053,845
資産合計	5,873,096	5,652,157
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	270,447	293,411
1年内返済予定の長期借入金	777,367	730,208
未払法人税等	45,463	6,144
賞与引当金	4,448	8,168
その他	44,147	39,415
流動負債合計	1,141,874	1,077,347
固定負債		
長期借入金	1,121,314	1,011,292
繰延税金負債	12,779	14,577
固定負債合計	1,134,093	1,025,869
負債合計	2,275,968	2,103,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,635,076	2,595,488
自己株式	△141	△141
株主資本合計	3,531,494	3,491,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,633	57,033
その他の包括利益累計額合計	65,633	57,033
純資産合計	3,597,128	3,548,940
負債純資産合計	5,873,096	5,652,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	700,212	435,779
売上原価	543,864	348,578
売上総利益	156,348	87,201
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,166	14,527
給料及び手当	15,970	16,001
賞与引当金繰入額	1,888	2,127
法定福利費	4,708	4,949
販売手数料	5,085	6,494
広告宣伝費	5,440	5,423
租税公課	9,361	9,271
支払手数料	14,181	12,879
減価償却費	1,092	1,212
のれん償却額	126	126
その他	7,119	7,138
販売費及び一般管理費合計	79,140	80,153
営業利益	77,208	7,048
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5,521	6,642
助成金収入	—	5,000
雑収入	1,888	425
営業外収益合計	7,414	12,070
営業外費用		
支払利息	3,496	3,230
営業外費用合計	3,496	3,230
経常利益	81,125	15,888
税金等調整前四半期純利益	81,125	15,888
法人税、住民税及び事業税	22,849	5,579
法人税等調整額	3,427	△398
法人税等合計	26,277	5,181
四半期純利益	54,847	10,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,847	10,707

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	54,847	10,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,566	△8,599
その他の包括利益合計	△26,566	△8,599
四半期包括利益	28,281	2,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,281	2,107
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。